

四 半 期 報 告 書

(第163期第3四半期)

広栄化学株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第163期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 広栄化学株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本 麗

【本店の所在の場所】 千葉県袖ヶ浦市北袖25番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町1番8号

【電話番号】 03(6837)9304

【事務連絡者氏名】 経理企画室長 鈴木 篤

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町1番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第3四半期 累計期間	第163期 第3四半期 累計期間	第162期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	13,174,594	13,060,055	18,601,889
経常利益 (千円)	1,072,070	234,548	855,770
四半期(当期)純利益 (千円)	794,406	166,181	690,803
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数 (株)	4,900,000	4,900,000	4,900,000
純資産額 (千円)	22,155,685	21,706,728	22,054,709
総資産額 (千円)	40,752,557	39,637,940	39,082,844
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	162.42	33.98	141.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	100.00
自己資本比率 (%)	54.4	54.8	56.4

回次	第162期 第3四半期 会計期間	第163期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	7.54	△1.53

(注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、「KGS株式会社」(子会社)を2023年10月16日付で設立いたしました。重要性が乏しいため、非連結子会社としております。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、各国の金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、売価是正、拡販に注力するとともに、生産の合理化・効率化等による一層のコスト削減に取り組み、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、医農薬関連化学品は欧州向けの医薬関連製品や北米向けの農薬関連製品などが増加しましたが、機能性化学品の触媒関連製品需要が大幅に低下したことにより、130億60百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。利益面では、マルチプラント（CMIVプラント）稼働に伴う減価償却費など固定費の増加に加え、利益率の高い触媒関連製品の販売数量減少などの減益要因により、営業利益は3億23百万円（前年同四半期比69.2%減）、経常利益は2億34百万円（前年同四半期比78.1%減）、四半期純利益は1億66百万円（前年同四半期比79.1%減）となりました。

（製品グループ別売上高）

製品グループ		前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
ファイン製品	医農薬関連化学品	5,554	42.2	6,934	53.1	1,379	24.8
	機能性化学品	5,784	43.9	4,338	33.2	△1,445	△25.0
	その他	1,835	13.9	1,786	13.7	△48	△2.7
	計	13,174	100.0	13,060	100.0	△114	△0.9

（単位：百万円）

流動資産は、売掛金及び未収消費税（流動資産その他）が減少しましたが、棚卸資産などが増加し、前事業年度末に比べ13億35百万円増加の162億66百万円となりました。

固定資産は、減価償却費の計上などにより、前事業年度末に比べ7億80百万円減少の233億71百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ5億55百万円増加し、396億37百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が増加しましたが、買掛金の増加などにより、前事業年度末に比べ14億27百万円増加の101億6百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少などにより、前事業年度末に比べ5億23百万円減少の78億24百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ9億3百万円増加し、179億31百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上及び配当金の支払いなどにより、前事業年度末に比べ3億47百万円減少し、217億6百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の56.4%から54.8%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社は、円滑な事業活動に必要な水準の流動性の確保と財務の健全性維持を資金調達の基本方針としております。

当社は、上記の資金調達の基本方針に則り、国内金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、短期借入金及び長期借入金により必要資金を調達しております。

直接金融または間接金融の多様な手段の中から、その時々々の市場環境も考慮した上で当社にとって有利な手段を機動的に選択し、資金調達を行っております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は8億31百万円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,900,000	4,900,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、 100株であります。
計	4,900,000	4,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日	—	4,900,000	—	2,343,000	—	1,551,049

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,886,400	48,864	同上
単元未満株式	普通株式 4,800	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,900,000	—	—
総株主の議決権	—	48,864	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学株式会社	千葉県袖ヶ浦市北袖25番地	8,800	—	8,800	0.18
計	—	8,800	—	8,800	0.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は連結子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,492	633,559
売掛金	4,650,072	4,399,494
商品及び製品	4,156,949	6,290,806
仕掛品	2,385,231	2,854,353
原材料及び貯蔵品	2,089,569	1,708,039
その他	1,280,390	379,888
流動資産合計	14,930,706	16,266,141
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,641,368	8,654,518
機械及び装置（純額）	10,583,549	10,269,157
建設仮勘定	431,986	145,938
その他（純額）	3,678,181	3,566,432
有形固定資産合計	23,335,086	22,636,047
無形固定資産	100,358	98,983
投資その他の資産		
投資有価証券他	721,263	641,338
貸倒引当金	△4,571	△4,571
投資その他の資産合計	716,692	636,767
固定資産合計	24,152,137	23,371,798
資産合計	39,082,844	39,637,940
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,788,200	3,257,609
短期借入金	3,150,000	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,666,000
未払法人税等	114,944	-
賞与引当金	163,000	-
受注損失引当金	39,767	-
その他	1,923,505	2,732,842
流動負債合計	8,679,418	10,106,452
固定負債		
長期借入金	6,000,000	5,584,000
退職給付引当金	1,894,300	1,991,196
受注損失引当金	157,661	5,145
その他	296,755	244,417
固定負債合計	8,348,716	7,824,759
負債合計	17,028,134	17,931,211

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	18,126,686	17,803,756
自己株式	△14,148	△14,148
株主資本合計	22,006,587	21,683,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,122	23,072
評価・換算差額等合計	48,122	23,072
純資産合計	22,054,709	21,706,728
負債純資産合計	39,082,844	39,637,940

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	13,174,594	13,060,055
売上原価	9,201,655	9,144,840
売上総利益	3,972,939	3,915,215
販売費及び一般管理費		
発送費	344,108	304,836
給料手当及び賞与	758,886	772,622
退職給付費用	47,093	45,875
試験研究費	727,583	760,819
その他	1,046,930	1,707,856
販売費及び一般管理費合計	2,924,603	3,592,011
営業利益	1,048,335	323,204
営業外収益		
受取配当金	6,710	4,029
為替差益	40,879	-
雑収入	3,398	4,790
営業外収益合計	50,988	8,820
営業外費用		
支払利息	24,856	36,799
為替差損	-	58,717
雑損失	2,397	1,957
営業外費用合計	27,254	97,475
経常利益	1,072,070	234,548
特別利益		
投資有価証券売却益	106,921	32,897
特別利益合計	106,921	32,897
特別損失		
固定資産除却損	18,585	15,265
特別損失合計	18,585	15,265
税引前四半期純利益	1,160,406	252,181
法人税等合計	366,000	86,000
四半期純利益	794,406	166,181

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰延べております。
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,729,986 千円	2,169,138 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	244,555	50.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	244,555	50.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	244,555	50.00	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	244,555	50.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ファイン製品事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	計
医農薬関連化学品	5,554,952
機能性化学品	5,784,362
その他	1,835,280
顧客との契約から生じる収益	13,174,594
外部顧客への売上高	13,174,594

(単位：千円)

	計
日本	5,547,350
アジア	4,095,880
北米	1,252,681
欧州	2,269,782
その他	8,898
顧客との契約から生じる収益	13,174,594
外部顧客への売上高	13,174,594

当第3四半期累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	計
医農薬関連化学品	6,934,754
機能性化学品	4,338,784
その他	1,786,516
顧客との契約から生じる収益	13,060,055
外部顧客への売上高	13,060,055

(単位：千円)

	計
日本	5,024,303
アジア	4,107,390
北米	1,296,476
欧州	2,631,104
その他	780
顧客との契約から生じる収益	13,060,055
外部顧客への売上高	13,060,055

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	162円42銭	33円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	794,406	166,181
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	794,406	166,181
普通株式の期中平均株式数(株)	4,891,117	4,891,117

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第163期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日における株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当(中間配当)を行うことを次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 244,555千円
- ② 1株当たりの金額 50.00円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

広栄化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 洋孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第163期事業年度の第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月8日
【会社名】	広栄化学株式会社
【英訳名】	KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 麗
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	千葉県袖ヶ浦市北袖25番地
【縦覧に供する場所】	東京本社 (東京都中央区日本橋小網町1番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長西本麗は、当社の第163期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



GREEN PRINTING JFPI
P-A10007